

令和6年度大船渡市教育委員会の事務の執行状況等の点検・評価表

施策1 学校教育の充実

<凡例>

進捗度	進捗度評価
A	十分に達成できている (概ね9割以上)
B	ほぼ達成できている (概ね7割から9割未満)
C	あまり達成できていない (概ね5割から7割未満)
D	ほとんど達成できていない (5割未満)
下線	教育委員会から市長へ権限委譲した事務 目標値 令和3年度に設定

今後の方向性	
○	現状維持
●	改革改善

基本事業1 確かな学力の育成

基本事業名	対象	意図	成果指標				進捗度とその理由等	
			項目	単位	R5実績	R6実績		R7目標
1-1 確かな学力の育成	児童生徒	基礎・基本及び活用に関する学力が身についている。	標準学力テスト全国偏差値の全国平均比率 (数研式標準学力検査)					B 目標に対する達成率は概ね9割を超えているが、児童生徒の学力は、全国平均比率で全体的に下回っている。 各校が「確かな学力育成プラン」に基づいた学力向上に資する取組を推進するよう、指導・助言を行う。また、ICTの効果的な活用を図りながら、校内研究の活性化に努め、児童生徒の学びを促進し、学力の向上を図る。
			①小学校5年国語	①%	① 49.9	① 50.1	① 54.0	
			②小学校5年算数	②%	② 49.7	② 47.5	② 53.0	
			③中学校2年国語	③%	③ 48.9	③ 47.5	③ 52.0	
			④中学校2年数学	④%	④ 45.0	④ 45.1	④ 51.0	

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標				進捗度とその理由	今後の方向性等	
				項目	単位	R5実績	R6実績			R7目標
1-1-1 外国青年招致事業	指導を受けた児童生徒	異文化や本物の英語に触れることができる。	来日した青年を招致して、学校と連携し、小・中学校の英語指導に活用する。児童生徒や市民との交流を通じ、国際理解を推進する。 ※R6 外国語指導助手5人 継続2人 新規3人	①「外国語の授業が好き」の割合(小学5年生)	①%	① 74	① 74	① 82	A 外国語の充実を図るため、市内中学校の外国語指導助手として、1学級当たり1か月に2～3時間程度、全小学校に平均年20日程度指導をし、児童生徒との交流を深めるとともに、英語への関心が高まるように努めた。	● 小中学校児童生徒の外国語科の資質・能力の向上を図るため、さらに外国語指導助手の人的・質的向上を図る。
1-1-2 知能検査・学力検査実施事業	教職員	児童生徒の学力水準を診断、分析し、授業に活かしてもらう。	児童生徒の学力水準を診断、分析するとともに、全国、県内との比較をし、学力の実態を把握する。小2、小5、中2で知能検査及び学力検査(NRT)を実施	①小学校2年生の正答率	①%	① 64.7	① 61.8	① 71.5	B 全国、県内自治体との比較や分析により、学力の現状を把握し、授業改善や児童生徒の個に応じた指導へと結び付けている。	○ 今後も継続して、学力・知能検査を実施し、児童生徒の学力水準を診断することで、授業研究を深め、学力向上に繋げていく。また、学校には検査結果の活用を促す。
1-1-3 生徒指導研究事業	市内小中学校の生徒指導主事等	児童生徒の自己指導能力を育むための援助の在り方について学んでもらう。問題行動発生時の適切な指導方法を学んでもらう。	各小中学校の生徒指導研究委員が、生徒指導上の諸問題の未然防止や適切な対応をするため、事例研究・先進的な取組などについて研修を深め、実践力を高める。 ※R6 1回、12月に開催	適切な指導方法を学べたと答えた主事数	人	15	15	15	A 生徒指導主事を対象に、生徒指導上支援等が必要である児童生徒に対する教師の関わり方や、集団指導と個別指導についての講義等を実施し、教員の指導力の向上に努めている。	○ 本事業は教員の生徒指導力のスキルアップにつながるものであり、今後も有意義な研修となるよう努めている。

基本事業2 豊かな心の育成

基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R5実績	R6実績	R7目標	
1-2 豊かな心の育成	児童生徒	命を大切にし、他人を思いやる心豊かな人間性を育む。	①自己肯定感をもつ児童の割合(全国学力・学習状況調査) ②自己肯定感をもつ生徒の割合(同上) ③人が困っているときは、進んで助けようと思う児童の割合(県学力・学習状況調査) ④人が困っているときは、進んで助けようと思う生徒の割合(同上)	①% ②% ③% ④%	① 87.0 ② 75.5 ③ 96.0 ④ 97.0	① 79.7 ② 78.5 ③ 93.0 ④ 97.0	① 85.0 ② 80.0 ③ 98.0 ④ 98.0	A 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、全国平均(①84.1、②81.8)より下回っているが、教育活動の充実やスクールカウンセラーの配置により、他の成果指標の項目については、全国平均(③92.7、④90.1)を上回っている。 スクールカウンセラーや各相談員の継続配置などにより、児童生徒の心の状況の把握と適切な支援を行う。

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	R5実績	R6実績	R7目標		
1-2-1 教育相談員配置事業	教育相談員	保護者や児童生徒の心のケアを行い、問題行動等の原因を取り除く。	学校と家庭との連携を図りながら、不登校等の児童生徒に対し、専門的な立場から指導、助言する。	①(当該事業による)不登校改善率 ②利用者数(実数)	①% ②人	① 50 ② 12	① 25 ② 6	① 60 ② 5	B 教育相談室の利用者数は下がっているが、児童生徒のニーズにあった支援を行うなど事業の効果は上がっている。 不登校の原因等が複雑化していることから、家庭や在籍校と連携した、きめ細やかな対応が必要となっている。	● 教育相談員が児童生徒及び保護者や学校に対して、有効かつ適切に対応できるようスキルアップを図っていく。
1-2-2 心の教室相談員配置事業	心の教室相談員	問題や悩みに対して適切な指導・助言をする。	中学校全校に「心の教室相談員」を配置し、学校をはじめ、日常生活を送るうえで中学生が抱える心の悩みに適切に対処する。 市内中学校4校に配置(一中のみ2人)週2~3日 1日4時間	①(当該事業による)不登校生の人数 ②利用者数(実数)	①人 ②人	① 31 ② 7	① 43 ② 24	① 10 ② 9	B 生徒の悩みや相談に直接対応し、不登校等の予防に努めているが、より気軽に相談できる体制の構築が必要である。	● 各校の実態に応じた活用がなされている。今後は、校内教育支援センターの充実を図り、配置人数を検討するとともに、人材確保に努める。
1-2-3 緊急スクールカウンセラー等派遣事業	スクールソーシャルワーカー	学校生活や家庭生活における不安の解消を図る。	必要に応じてスクールソーシャルワーカーの派遣を行う。	(当該事業による)不登校改善児童生徒数	人	5	2	5	A 社会福祉等の専門的な知識、技術を用いて関係機関と連携した相談業務を行い、学校及び家庭における児童生徒の心のケアや環境改善に努めている。	○ 多様化する支援ニーズに対応しながら、児童生徒の心のケアを行うため、今後もスクールソーシャルワーカーの継続的な確保に努める。

基本事業3 健やかな体の育成

基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R5実績	R6実績	R7目標	
1-3 健やかな体の育成	児童生徒	健康でたくましく成長する。	①小学校5年生の体力・運動能力調査平均点(全国体力・運動能力、運動習慣等調査) ②中学校2年生の体力・運動能力調査平均点(同上) ③定期健康診断の肥満度が標準である児童の割合(健康診断結果集計) ④定期健康診断の肥満度が標準である生徒の割合(同上)	①点 ②点 ③% ④%	① 55.6 ② 46.3 ③ 84.6 ④ 84.1	① 54.1 ② 49.3 ③ 84.6 ④ 80.9	① 58.0 ② 50.0 ③ 89.0 ④ 87.0	A 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の平均点は、小学校5年生、中学校2年生ともに全国平均(小5:53.2点、中2:44.6点)を上回っている。 県の60(ロクマル)プラスプロジェクトに基づき、児童生徒の体力向上及び肥満予防・改善に向け、よりよい運動習慣や望ましい食習慣及び規則正しい生活習慣の形成に向けた取組を一体的に推進する。



事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	R5実績	R6実績	R7目標		
1-3-1 小中学校体育文化活動大会出場費補助事業	県大会以上の体育及び文化大会に出場する小中学校の児童生徒の保護者	経済的負担が軽減される。	小中学校の児童生徒に知識技能の向上の機会を与え、体育活動及び文化活動の充実と振興を図るため、体育及び文化大会への出場に要する経費に対し、予算の範囲内で補助する。	補助対象経費(総額)に対する補助率	%	48.8	50.0	57.0	B 各校の参加する大会数が増加している。 体育文化活動の充実により、児童生徒の心身の健全育成が図られている。	○ 適正に事業が進められている。 今後は、中学校部活動の地域クラブ移行の動向も注視し、実施していく。
1-3-2 児童生徒各種健康診断事業	児童生徒	心身ともに健康で学校生活を送ることができる。	児童生徒の各種健康診断(内科・眼科・耳鼻科・歯科・尿検査・心電図検査・結核健診・健康管理健診)を実施する。	①有所見者数(延べ数) ②有所見者のうち通院者の割合	①人 ②%	① 1,184 ② 63	① 1,357 ② 59	① 1,156 ② 60	B 有所見者数は増加しているが、継続的に通院の勧奨をしたことで、通院者の割合はおおむね目標を達成している。	○ おおむね目標値通りの児童生徒が通院している。 今後も引き続き、有所見者に対して通院を勧奨していく。

基本事業4 教育環境の充実

基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R5実績	R6実績	R7目標	
1-4 教育環境の充実	児童生徒 教職員	安全・安心で快適な環境で学ぶことができる。 適正な児童生徒数や学級数を確保する。	①普通教室の大型掲示装置 整備率 ②適正規模・適正配置基本 計画に基づき統合した小中 中学校数	①% ②校	① 100.0 ② 6	① 100.0 ② 6	① 100.0 ② 6	A 令和4年度においてリースと購入の組み合わせにより、普通教室の整備率が100%となった。また、クラス数の変動に対しても、移設により対応した。 今後、一人一台端末の更新や使用形態の変化に合わせた、最適な掲示装置を適切な時期に更新できるよう検討を進めていく。 令和7年4月の大船渡中学校と末崎中学校の統合に向けて、新大船渡中学校校章・校訓製作、校歌制作、学校旗製作などを進めた。 今後も適正規模・適正配置に向け、学校統合を含めた学校の在り方について、学校や保護者、地域と協議を進めていく。

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	R5実績	R6実績	R7目標		
1-4-1 教育用コンピュータ 整備事業	小中学校、児童・生徒、教職員	コンピュータやインターネットを授業で使える。	普通教室、特別教室等校内のどこからでも情報通信ネットワーク(インターネット)に接続できる校内でのネットワークを整備する。専用ソフトの導入により、校内のどこからでも情報掲示、確認等が容易にできるよう整備する。 ※R6 教育用コンピュータを322台リース(R5 385台リース)	①校内LANが整備された学校の割合 ②教育用コンピュータシステム賃借料 ③タブレット端末等保守管理料	①% ②千円 ③千円	① 100.0 ② 41,361 ③ 5,545	① 100.0 ② 50,898 ③ 5,545	① 100.0 ② 59,546 ③ 5,175	A 今後、更に一人一台端末の活用が進み、校内における大容量の通信利用が想定されることから、ネットワークアセスメントを実施した。また、校務パソコンの更新もほぼ全ての学校で完了している。	● 今後は、学校における働き方改革や、学習系及び校務データの連携等を実現する次世代校務DX環境の整備という発展的な段階に移行する必要が出てくるため、学校のシステム基盤全般の更改・改善の検討を進めていく。
1-4-2 学校施設整備事業	小中学校(校舎、体育館、プール等) 児童・生徒、教職員	学校施設・設備が安全で快適に利用できる。	小、中学校施設(校舎・体育館・プール等)について損耗や機能の低下により使用に耐えない状態になった施設等の修繕を行う。 ※R6 学校施設等の修繕、盛小学校プールろ過機及びプールサイド改修工事設計業務、大森岩石採取場法面緑化工事、大船渡中学校劣化状況等調査業務ほか	修繕対応率(修繕件数/修繕要望件数)	%	44.4	62.8	60.0	A 学校運営に必要な施設・設備修繕を計画的に行うとともに、突発的な不具合にも対応している。盛小学校プールろ過機・プールサイド改修設計や大船渡中学校劣化状況調査など、修繕・調査業務も着実に進められている。	○ 施設の劣化状況を継続的に把握し、教育環境の安全性・快適性を確保するため、市公共施設等総合管理計画や市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画を踏まえ、老朽化対策と長寿命化に計画的に取り組む必要がある。
1-4-3 スクールバス運行事業	三陸地域、第一中学校区、東朋中学校区の生徒及び赤崎地区の遠距離通学児童	遠距離通学児童・生徒の安全な通学手段が確保される。	全14路線(市所有13台、業者所有1台)の委託業務によるスクールバスの運行と、市所有車両の維持管理を行う。	①充足率(定員数/対象児童生徒数) ②スクールバス運行時間等に関するクレーム件数	①% ②件	① 100 ② 1	① 100 ② 1	① 100 ② 0	A スクールバスの運行により、通学の手段が確保されている。 また、市所有バスに設置しているデジタルタコグラフ(運行管理システム)を活用し、速度等を随時確認し、走行時の事故防止に努めている。	○ 適正に事業が進められている。 今後も委託事業者と連携し、児童生徒の安全を確保する。

基本事業5 地域に開かれた魅力ある学校づくりの推進

基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R5実績	R6実績	R7目標	
1-5 地域に開かれた魅力ある学校づくりの推進	小中学校	家庭や地域に学校教育活動への参加、協力を促す。	①自分の住む地域には良いところがあると思っている児童の割合(県学調、児童生徒質問紙調査) ②自分の住む地域には良いところがあると思っている生徒の割合(同上) ③学校ボランティア(スクールガード、図書、金管指導等)登録者数	①% ②% ③人	① 95.0 ② 88.0 ③ 57	① 92.0 ② 88.0 ③ 57	① 95.0 ② 90.0 ③ 70	A 各校に学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民が学校運営に参画しやすい組織づくりを推進し、地域住民による登下校時の見守り活動や学校支援活動を通じて、子どもたちの地域への愛着の醸成が図られた。 引き続き、学校支援ボランティア人材の確保に取り組むとともに、学校・地域・家庭が連携した地域課題解決の取組を推進する。 地域学校協働活動と学校運営協議会との連携を図り、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える活動の活性化を図る。

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	R5実績	R6実績	R7目標		
1-5-1 地域学校協働本部事業	学校教育を支える地域住民、学校運営協議会	・児童生徒が安全・安心な学校生活を送ることができるよう支援してもらおう。 ・学校教育活動の課題が緩和・解消するよう支援してもらおう。	スクールガード配置事業、学校支援事業、運営委員会の開催 ※ R6の配置状況 スクールガード 11校 39人 地域コーディネーター 13校 11人 地域ボランティア 14校 18人	①スクールガード活動時間 ②地域コーディネーター、地域ボランティア活動時間 ③学校運営協議会への消耗品費支出額	①時間 ②時間 ③千円	① 6,464 ② 3,438 ③ 80	① 6,039 ② 3,383 ③ 70	① 7,410 ② 5,760 ③ 150	B スクールガード、地域コーディネーター及び地域ボランティアを配置し、地域学校協働本部事業と教育振興運動が一体となり、学校のニーズに沿った支援活動に取り組んでいる。 引き続き、地域と学校(学校運営協議会)との連携を深め、学校支援ボランティア人材の確保に取り組む。	● 子どもたちの見守りに関して、地域や防犯協会等との連携を模索する等、スクールガード以外の手法についても検討する。

施策1 総括

施策名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R5実績	R6実績	R7目標	
1 学校教育の充実	市内小中学校の児童生徒	「知・徳・体」の調和が図られ、人間性豊かに成長する。	①「学校に行くのが楽しい」と答えた児童の割合(全国学力・学習状況調査)	①%	① 83.2	① 80.6	① 90.0	A 児童生徒が「学校に行くのが楽しい」と感じながら通学できるように、引き続き校長会議や研修会等で働きかけ、児童生徒の学力や心の状況を把握し、適切に対応する必要がある。 大船渡市小・中学校適正規模・適正配置基本計画に基づき、学校統合を推進し、児童生徒の教育環境の向上を図る。 少子化に対応するため、学校と地域との連携、協働により、児童生徒の学びを支えるコミュニティ・スクールの取組を推進し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える活動を活性化させていく。
			②「学校に行くのが楽しい」と答えた生徒の割合(同上)	②%	② 83.5	② 86.3	② 85.0	
			施策の方向性(重点項目、課題等)					
<ul style="list-style-type: none"> ・学習の基礎基本及び情報活用能力の定着 ・ICT環境の整備と教員の指導力の向上 ・教職員の多忙化解消 ・教育相談員、スクールカウンセラー等による校内支援体制の構築と家庭、地域、関係機関との連携強化 ・不登校児童生徒への支援の充実 ・発達段階に応じた体力づくりと計画的な体力向上の推進 ・大船渡市小・中学校適正規模・適正配置基本計画の着実な推進 ・コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)と地域協働活動との効果的な連携とボランティア人材の確保 								